

すみだ

区議会だより

2011.8.4

NO. 170

発行：墨田区議会事務局

130-8640墨田区吾妻橋一丁目23番20号☎5608-6352

http://www.city.sumida.lg.jp/kugikai/



大横川親水公園のせせらぎ

緊急震災対策事業を含む
補正予算を可決

「クール・ビズ」**「節電対策」**に取り組んでいます

墨田区議会では、5月16日から10月31日までの期間、クール・ビズを実施しています。また、冷房温度の設定（28℃）や照明の部分消灯などにより、節電対策に取り組んでいます。

会議日程（会期23日間）		
第2回定例会中に開かれた主な会議は次のとおりです。		
6月14日	本会議	・会期の決定 ・区長の所信表明
16日	都市開発・災害対策特別委員会	・付託事項の調査
20日	議会運営委員会	・本会議の議事運営
22日	本会議	・代表質問
23日	本会議	・一般質問 ・議員提出議案の説明 ・議案の議決 ・区長提出議案の説明 ・委員会付託
28日	区民文教委員会	・付託議案の審査等
29日	福祉保健委員会	・付託議案の審査等
30日	産業都市委員会	・付託陳情の審査等
7月1日	企画総務委員会	・付託議案の審査等
5日	議会運営委員会	・本会議の議事運営
6日	本会議	・議案の議決 ・区長提出議案の説明 ・委員会付託
	企画総務委員会	・付託議案の審査
	議会運営委員会	・本会議の議事運営

平成23年第2回定例会

墨田区議会は、平成23年第2回定例会を6月14日から7月6日までの23日間にわたって開きました。

改選後初の定例会であるため、6月14日の本会議初日に、山崎区長から区政についての所信表明がありました。

6月22日の本会議では、自由民主党、公明党、日本共産党、すみだの絆の4人が会派を代表して、区長、教育長に対して代表質問を行いました。

6月23日の本会議では、5人の議員が区長、教育長に対して一般質問を行いました。また、議員提出議案「東京都後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙における候補者の推薦について」を原案どおり可決しました。

7月6日の本会議最終日には、緊急震災対策事業費を盛り込んだ平成23年度墨田区一般会計補正予算や追加提出された「(仮称)観光プラザ展示設営物製造請負契約」を含む議案15件を原案どおり可決したほか、「地方消費者行政の充実に関する意見書」などの議員提出議案5件を全会一致で可決しました。

代表質問

区政を問う！

東日本大震災の教訓を、
区の災害対策にどのように生かすか



自由民主党

田中 邦友

問

帰宅困難者に対する区の対応についてであるが、3月11日の地震発生後、防災拠点校に位置付けられている区立小学校をはじめとする区施設を避難所として、帰宅困難者を受け入れた。拠点校のマニュアルには受入れについての説明がなく、混乱や戸惑いが発生し、組織体制など様々な課題が明らかになった。これらの課題に対する今後の取組を尋ねる。

建物の倒壊や火災の危険度が高い地域を多く有する本区では、これまで燃えない・壊れないまちづくりを基本として事業展開をしてきた。東日本大震災により首都直下地震の発生が早まったのでは、と指摘する学者もいる中で、更なる不燃化・耐震化に向けた区長の考えを問う。

平成15年から18年まで本区では復興訓練を実施していたが、その成果と中断した理由を問う。また、「墨田区災害復興マニュアル」について、これまでどのような見直しが組織的に行われ、復興マニュアルに反映されたのか。

答

帰宅困難者は基本的には東京都区が対応することとなっており、区が作成した避難所運営マニュアルの中には、帰宅困難者に対する小中学校に

客の受入準備は順調に進んでいるか。また、新タワー建設・観光対策特別委員会（仮称）観光プラザの事業計画の報告があったが、来街者がそこで本区のお土産品等を購入し、様々な情報を得て区外へ移動するという完結型の施設にならないか危惧している。そこで、墨田区観光振興プランの着実な展開が求められるが、現状認識と到達点を問う。

答

本区の観光の基本である「街歩き観光」のためのインフラ整備として、北十間川の水辺環境整備や観光案内板の拡充等を推進している。「観光客へのおもてなし」では観光協会と連携して観光ガイドの育成等を進めている。「観光まちびらきイベント」は、区民の実行委員会を組織して準備に入りたい。墨田区観光振興プランに掲げる8つのエリアの整備は、計画的に進めているところである。引き続き地域の協力をいただき、回遊性の向上に取り組む。



北十間川水辺環境整備事業イメージ図

●幼小中一貫教育について問う

問

平成18年度から、「幼小中一貫教育モデル校」という名称で、幼小中一貫教育が開始され、22年度には「幼小中一貫教育すみだモデル」と名称が変遷したが、「幼小中一貫教育すみだモデル」とはどのようなものなのか。また、今年度推

東日本大震災を教訓に、
地域防災計画の抜本的な見直しを



公明党

千野 美智子

問

東日本大震災では、墨田区でも予想を超える多くの問題点が浮き彫りになり、現行の地域防災計画では到底区民を守る事ができず、抜本的な見直しをしなければならない。第1に、現場の声・区民の声を大事にすることである。現場

進計画を策定することだが、この間の経緯を踏まえて、計画の中に、より具体的にいつまでに全域展開するのか明記してもらいたい。また、幼稚園だけでなく保育園との関係についてもその位置付けを問う。

答

「幼小中一貫教育すみだモデル」は、1つの中学校校区をブロックとして中学校とブロック内にある複数の小学校と幼稚園とが、交流、連携を進め、校種を越えた一貫性のある教育活動を行うものである。今年度策定する「すみだ幼小中一貫教育推進計画」において課題等を整理し、できるだけ早く全区展開が可能となるよう条件整備を進めたい。今後は教育の視点からの一貫性が重要であり、保育園との連携を含めた幼小中一貫教育の検討を進めたい。

問

区長は、どのような具体的方策により高齢者施策に臨むか。

答

本年度中に策定する高齢者福祉総合計画及び介護保険事業計画で明らかにしたい。

の声を吸い上げ、早期の改善や次の計画へ反映させるべきではないか。

第2に、防災教育と子どもの安全を確保することである。区内の子どもたちに対する安全確保を万全にし、子ども自身が自分で身を守るすべを身に付ける防災教育を含めた計画を考えなければならぬ。

第3に、女性を守る視点を取り入れるべきである。避難所を運営する地域防災活動拠点会議に女性の参加が必要であり、平時から災害時のための女性のネットワークを作り、女性を守る十分な認識と対策を共有しておくべきと考える。

答

本区では、従前から防災対策を区政の最重点課題として取り組んできたが、今回の東日本大震災において、残念ながら災害復旧活動の一部で混乱があったことも事実である。今回の教訓を踏まえ、本区の実態に合わせた地域防災計画と

するため、現場の第一線で活躍している消防団や住民防災組織の皆さんの意見をよく聞き、区民の視点を踏まえた実効性ある防災計画として策定したい。

問

子どもたちに対する安全確保を万全にするため、子どもたち一人一人が身に付けるための防災教育について、今回の事例も踏まえ改めて検討を進めたい。

さまざまな問題が想定される各地域防災活動拠点会議に町会・自治会婦人部の方なども参加していただいているので、その中で女性の視点による意見を伺い、避難所運営に反映したい。



●被災者支援システムの早期導入を

問

阪神・淡路大震災で壊滅的な打撃を受けた兵庫県西宮市が、「被災者支援システム」を独自に開発し、当初、手作業で7時間ほどかかっていた罹災証明書の発行を、1時間程度にまで短縮することができた。

災害時に対応できる住民本位の行政サービスの盤石な体制づくりのために、コンピュータに精通する職員もコストもゼロで導入できるこのシステムを平時の今こそ導入し、運用できる体制を構築することが極めて有益と考える。区長の認識と対応は

答

災害発生時の迅速な対応を図るため、被災者支援業務における情報通信技術の活用について、十分な検討と調整を行い、災害発生に備えておくことは、大変重要な課題であると認識している。

問

区としても、「被災者支援システム」や東京都が計画している「罹災証明発行システム」について、被災者支援業務に係る各課での検討を進め、本区に最も適したシステムの導入に

ついて、総合的な検証を行っていききたい。

●公共工事の入札・契約制度の改善に向け、10項目の提案をする

問

区では総合評価制度を試行的に実施するなど、公正な競争と工物品質の確保を両立させる入札・契約制度の改革を実施してきたが、長引く景気低迷等を背景に、この1、2年、低価格での落札が増え、また、区内事業者の技術力向上と育成という点で配慮が欠けていると感じる入札結果が表れるようになった。これらの状況を踏まえ、公共工事の入札・契約制度の改善に向け、「予定価格の公表」など、10項目の具体的な提案をする。区長の所見を伺う。

答

公共工事の入札・契約においては、公平で公正な手続とともに、競争制による廉価で良質なサービスの調達が基本である。一方で、公共工事は、区内企業の振興や地域経済への波及効果の面で大きな役割が期待される。これまでも区内企業の受注機会の確保に努め、積極的に制度の改善を図ってきたが、最近、区内企業の落札率が低下傾向にある。このような状況も踏まえ、入札・契約制度の改善に向けた10項目の提案について、できる限りの対応をしたい。

問

経費削減を行政運営で10%の効率化を目指す。区長のリーダーシップを。職員の行政運営による区民サービスの向上を図りたい。

答

節電への啓蒙活動として、区の取組を区民に見える形にすべき。広報活動の充実を。施設ごとに定めた節電実行計画の掲示や節電結果の公表等、随時取り組んでいく。

原発問題とエネルギー政策について問う



日本共産党
高柳 東彦

問 原発事故は放射性物質が外部に放出されるとそれを抑える手段がなく、被害が広範囲、長期間にわたる。原発の技術は未完成で、使用済み核燃料を安全に後始末するシステムは開発されていない。我が党は6月13日、「原発からの速やかな撤退と、自然エネルギーの本格的な導入」に向け、国民的な討論と合意形成を呼びかける提言を出した。区としても、原発からの撤退と自然エネルギーの本格的導入を国に働きかけるべきである。

放射線量測定に対する区の姿勢に、先日の都市開発・災害対策特別委員会で厳しい批判が集まった。なぜ直ちに対応しなかったのか、反省と説明を求める区として原発事故や放射能汚染への対応策を早急に策定すべき。節電対策に積極的に取り組むことは当然であるが、防犯対策や安全性への影響や、具体的な節電効果との関係も検討する必要がある。さらに、長期的な対策として自然エネルギーの活用を区としても検討することが必要と考えるが区長の見解を伺う。

答 今回の震災による事故によって、原子力政策の安全性への信頼が薄れるとともに、自然エネルギーへの転換を求める声も高まってきており、原発に依存したエネルギー政策の見直しは国民的議論が必要であると認識している。今後のエネルギー政策のあり方については、国の危機管理の強化を含めた国家的なレベルでの議論が必要であり、今後の動向を注視したい。放射線量測定に関し、一義的には広域的な問題として東京都の動向を見据えた対応となり、区の対応等が分かりづらかった点は改めてお詫びし、今後は迅速で分かりやすい区民への情報提供等に努める。また、対応策については一自治体では対処できないと考えており、今後の国や都の動向を注視し、必要があれば区の対応策を検討していきたい。

節電対策への取組に際し、リアフリーへの配慮、防犯対策や安全性等を十分に検討する。また、区内における自然エネルギーの開発については、今後の研究課題とした。



●福祉と防災のまちづくりに
ついて問う

問 北斎美術館について、多くの区民の願いは「北斎館に多額の税金を使うのはやめて、福祉や防災に回してほしい」ということである。きつぱりと中止すべきと考えるが区長の決断を求める。また、東日本大震災を踏まえ、大学誘致は中止し、防災に役立つ区民施設とするよう要求する。

大震災で生活への不安が高まっているもとで国民健康保険料の負担増を押し付けることは絶対に許せない。区として負担軽減策を講じるよう強く要求する。北斎美術館は世界的な芸術家葛飾北斎を永く顕彰する施設として、さらには国際観光都市づくりの新たな観光の核と、地域活性化の拠点として整備する。大学誘致は、防災機能を兼ね備えた大学施設の整備を進め、地域の活性化が期待できるよう取り組んでいく。

答 特別区の国民健康保険料は統一保険料方式を採用しており、区単独での軽減策は極めて困難であるが、納付の困難な方に対しては、納付相談等により丁寧にきめ細かく対応していきたい。

●防災対策の抜本的見直しと住宅リフォーム助成制度の創設を

問 今の地震対策は発生後の旧・復興が基本とされている。最悪の事態を想定した、予防原則に立脚した対策を強く求める。住宅リフォーム助成制度は、地域経済の活性化に役立つだけでなく、耐震改修の呼び水になることが期待できる。早急に助成制度を創設し、被災住宅の改修にも使えるようにすることが求められる。さらに、同時多発火災による延焼を食い止めるために、どのように取り組むのか区長の答弁を求める。

答 事前の予防対策は被害を最小限に抑えることに大変有効である。今後、新たな被害

区の災害対策と東京スカイツリー関連施策について問う



地域連合「すみだの絆」
田中 哲

問 水害に対して油断は許さず、堅川の耐震護岸工事、菊柳橋の橋梁架替え工事等の早急な実現を要望する。今回の震災では電話回線が全く機能せず、ツイッター等のコミュニケーション媒体の利用が通常の1・8倍も増えたと言いた。区の公式ツイッターの開始を求める。また、地域防災行政無線の聞こえない地域への対策を講じるべきである。

震災発生後、菊川三丁目の町会会館は地域の企業の要請を受け、帰宅困難者に開放された。町会会館の耐震診断と補強、災害用品の備蓄を行うべきである。区内の公共施設について、赤

害想定を前提とした防災対策の見直しを図り、予防対策の更なる充実を図っていききたい。地震により直接被害を受け、日常生活に支障をきたしている区民を対象に、住宅修築に係る資金を融資する制度として「震災復旧住宅修築資金」を創設した。また、同時多発火災を食い止める方策として、木造密集地域での防火改修による新たな不燃化事業の検討を行っている。

問 上からの押付けではなく生活再建、地域再建こそ復興の土台という大原則が必要。第一義的には国が責任を持つ支援策等を講ずるべきであると思っている。

答 第一義的には国が責任を持つ支援策等を講ずるべきであると思っている。

外線などによる非破壊検査なども考慮すべきではないか。区が被災地のためにできることとして節電がある。LED電球購入に対する補助を実施するべきであると考えている。

現在、スカイツリーの地域貢献策が議論になっているが、区内の小中学生の無料招待など、優遇策を求めるべきと考える。スカイツリーの賑わいを区全体に波及させ、街歩きを進めるために北斎美術館は必要な施設であるが、街を盛り上げる仕組みづくりこそ必要ではないか。例えば、野菜等の朝市や大相撲東京場所の優勝パレードを北斎通りで行うことはできないか。また、北斎美術館建設予定地でねぶた祭りを開催できれば、多くの観光客を集めることができると考える。

山崎区政の現在までの功績は、財政再建と新タワー誘致にある。かねてから主張してきたタワー新税導入は難しいとの結論のようであるが、法定外新税など工夫や知恵を使った財政運営に努めてほしい。

答 水害については万全の対策を講じていきたい。今年度は新堅川橋から西堅川橋の工事を行う予定である。菊柳橋の橋梁架替え工事は、今後、着実に実施する。

情報は重層的な伝達方式が重要であるので、防災行政無線だけでなく、いろいろな手段を駆

使し、適時、的確に防災情報が届くよう努めていく。ツイッター等については、セキュリティ対策や区政情報の種類、発信時期、頻度、提供体制等の課題について検討したい。

備蓄物資の貸出し等については、より効率的な対応をしていきたい。町会会館は町会所有の建物であるため、区としての耐震診断は考えていないが、町会・自治会会館建設等補助金の制度を積極的にPRしたい。

施設の安全点検は、非破壊検査ではなく大掛かりな点検が必要である。緊急にこうした手法は取れないので、目視による確認が一般的となっている。

LED電球購入者に対する補助は環境共創プランの改定に併せ、効果のある事業との連携を含めた持続的な取組を検討したい。

区民の子どもたちへのスカイツリーの優遇策は、今後、具体的に協議を進めていきたい。観光誘客のため、北斎通りやすみだ北斎美術館を活用して街を盛り上げていく仕組みづくり等が大変重要である。北斎街づくりの会や地元町会のご協力を得ながら、町おこしイベントの実施等、にぎわい創出策を検討していきたい。

今後、法定外新税だけでなく、様々な財源確保のあり方を検討

しつつ、財政運営に努めていきたい。

●中学生による消火隊の実現、学校選択制の廃止あるいは見直しを

問 多くの壮年層が日中、街にいないのが現状である。今回の災害や協治・ガバナンスの担い手として、地域の中学生に大きな期待を寄せるべき。中学生による消火隊を早期に実現すべきと考えるが、教育長の考えを問う。

学校選択制の開始当初から、私は廃止あるいは見直しを訴え続けてきた。学校選択制により、特色ある学校づくりや学校の活性化が進んだのか。導入以前とはこう変わったと、具体的な検証を含めた答弁を求めたい。

答 中学生による消火隊は、これまで3校が学校教育活動の一環で取り組んできた。今後も各学校で消防署や各町会等との調整を十分図りながら、消防隊が組織できるよう、教育委員会としても支援したい。学校選択制の活用は年々増え、平成23年度入学者のうち、小学校で3割、中学校で5割が利用している。各学校は選ばれる学校づくりに向けて努力しており、一定の成果は表れている。制度の理解が深まるように更に努めていきたい。



画像提供・東武鉄道株式会社・東武タワースカイツリー株式会社

一般質問

6月23日の本会議では、5人の議員が一般質問を行いました。

災害弱者への対応について
問う



民主クラブ
あべ きみこ

高齡化が進む現在、災害弱者対策という観点から防災を見直すことが重要になっ

財政を明瞭化するため現金主義会計から発生主義会計への転換を
問う



みんなの党
しもむら 緑

現在、本区の会計制度は単式簿記・現金主義である。資金の増減を記録し、最終的にいくら残ったか確認するだけで財務状態を明らかにできず、重層的な財政戦略が立てにくい。より明瞭化するため、東京都方式会計の導入を提案する。これは民間企業の会計基準と基本的に同じルールだが行政の特質を反映しており、減価償却費などもコストとして計上し、日々の執行の際に仕訳を実施している。発生主義会計への転換により財政を迅速的に把握し、職員一人一人がコスト意識を持てば、よりよい行政運営ができると考える。

再開発事業等では墨田区に本社機能を持つ企業の誘致を
問う



墨田オンブズマン
大瀬 康介

大規模商業施設を多く誘致してきたが、本社機能を持たない店舗を誘致しても、区内で使われたお金が他へ流出してしまうことになる。墨田区の経済や人材を豊かにするため、本社機能を持ち、墨田区に資本を投入し、正規社員という雇用を生み出し、墨田区の知名度を商品と共に広めてくれる優良企業を誘致すべきだ。東京スカイツリー開業に伴う特需を当てにした観光に関心が集まっている今こそ、観光バブルに惑わされることなく足元の産業や商業の基盤を再構築すべきである。区長の方針を問う。

耐震改修工事助成の拡充など区の防災対策について問う



公明党
おおこし 勝広

家具転倒防止・ガラス飛散防止事業について、母子世帯等の低所得者世帯にも助成対象を拡大すべきではないか。本造住宅耐震改修促進事業では本年4月に改修補助率等がアップしたが、助成金の限度額の改定が必要である。

京島・文花地域の施策について問う



自由民主党
佐藤 篤

京島三丁目交番、京島二丁目交番がいずれも数年以内に撤退しなければならず、交番の減少は地域住民の大きな不安の種である。警察行政は都の所管であるが、地域の手で交番を維持できないか。そこで参考になるのが、押上駅前交番の移転により設置される安全安心ステーションである。こうした地域交番の今後の見通しと京島地域における適用について、区長の所見を問う。

意見書（要旨）

地方消費者行政の充実に関する意見書

墨田区議会は国会及び政府に対し、消費者の安心な生活を確保するため、地方消費者行政を充実させるよう、次の事項の実施を強く要望いたします。

- 1 実効的な財政措置を行うこと。
- 2 地方自治体にとって利用しやすい制度枠組みを提示すること。
- 3 消費生活相談員の地位・待遇の向上を図る任用制度を創設すること。

公立学校施設における防災機能の整備推進に関する意見書

墨田区議会は政府に対し、公立学校施設において、地域住民に「安全で安心な避難生活」を提供するため、次の事項を速やかに実施するよう強く要望いたします。

- 1 公立学校施設が避難場所として備えるべき防災機能の基準を作成するとともに、地方自治体への周知徹底に努めること。
- 2 公立学校施設の防災機能の整備状況を適宜把握し、公表するとともに、先進的な取組事例を収集し、地方自治体に情報提供すること。
- 3 地方自治体が利用しやすいように、国の財政支援制度を拡充・集約し、窓口を一元化すること。

子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌の3ワクチンの定期接種化に関する意見書

墨田区議会は政府に対し、接種機会の格差をなくすために、次の事項を実現するよう強く要望いたします。

- 1 子宮頸がん予防、ヒブ（インフルエンザ菌b型）、小児用肺炎球菌の

3 ワクチンを予防接種法による定期接種の対象とすること。

2 平成23年度末までとなっている国の補助事業が期限切れになれば、公費助成を打ち切らざるを得ない自治体も出てくることから、定期接種化が平成23年度末までに間に合わない場合は、補助事業を延長すること。

当面の電力需給対策に関する意見書

墨田区議会は国会及び政府に対し、次の事項を速やかに実現するよう強く要望いたします。

- 1 自家発電設備、太陽光発電・蓄電池、太陽熱利用システムの導入補助を大幅に拡充すること。
- 2 LED照明設備の導入補助や節電ポイント制度の導入など、国民に対して節電のメリットが実感できる施策を早急に実施すること。
- 3 稼働中の原子力発電所の災害対策について、早急に指針を示し、危険性の高い原子力発電所は稼働を停止することも含め、安全対策を講じること。
- 4 電力需給のひっ迫が長期化することを踏まえた、法制度の見直しや運用改善について早急に検討し、必要な事項を実施すること。
- 5 高齢者、障害者、中小企業及び医療機関等に配慮し、節電の実施に伴う被害が生じないよう、必要な対策を実施すること。

被災地の復興支援に関する意見書

墨田区議会は国会及び政府に対し、住宅、中小企業及び農林漁業をはじめ生活基盤や地域社会を再建するための支援を強化するよう強く要望いたします。

答

総合的な地域連携での対応に向け全力で取り組む。

問

住民防災組織と地域防災活動拠点会議の拡充を。

答

質の測定を行いたい。

問

子どもたちのプールにおける放射性物質への対応は、プールの水中の放射性物質の測定を行いたい。

問

水や食に対する不安の声もあるが、区の見解を伺う。

答

水道水や食品に対する不安を払拭する観点からもホームページ等を通じてその安全性を周知していく。

答

高齡者等の災害時要援護者対策を進めるに当たり、地域で支える体制を整える必要がある。そのため、区では今年度、高齡者みまもり相談室を増設し、みまもりが必要な方の発見と支援に力を入れている。この活動の中で家屋の防災点検、災害時の支援のあり方を他の機関と連携しながら検討したい。避難所でのケア体制の整備に向けて、ホームヘルパーの避難所への配置など介護サービス事業者等との連携を図りたい。福祉避難所の開設は、避難所全体の構想の中で検討したい。

答

総務省が昨年から研究会を立ち上げ、現在、東京都や大阪府も参加して制度の統一も視野に入れた検討が行われており、その推移を見守りたい。法令により現行制度が決まっている中で、発生主義会計を導入することは、2つの会計帳簿の整合性を図るための膨大な作業が日々生じることになるので、本格的な発生主義会計を導入するのであれば法令そのものを改正するのが本筋である。よりよい行政運営を推進するため、引き続き発生主義会計について区としても研究していきたい。

答

地域産業活性化のために、既存の区内企業に積極的な事業展開をしていただくことが必要と考えるが、本社機能を持つ企業が区内にあることにより、区の知名度の向上など、様々なメリットが期待できる。区としては、都心に近いという立地特性や東京スカイツリーにより地域のポテンシャルが上がるということなどを積極的にPRしていくことを通じ、各企業が墨田区に本社機能を置くインセンティブを与えるようなまちづくり施策を展開していきたい。

答

家具転倒防止・ガラス飛散防止事業の対象拡大に關しては、今後の課題としたい。本造住宅耐震改修促進事業の助成限度額の算出は、過去の実績に基づいて行った。4月以降の耐震・バリアフリーの新制度を利用した工事実績を検証した上で、更に検討したい。

答

業平四丁目に計画している安全安心ステーションは、地域での体感治安の悪化が心配されているため、区が設置し運営する交番を計画したものである。地域の方々の治安に対する不安は理解できるので、新たな交番の設置場所等も勘案した上で、向島警察署と治安対策について十分調整し、必要な対応を検討していきたい。

答

業平四丁目に計画している安全安心ステーションは、地域での体感治安の悪化が心配されているため、区が設置し運営する交番を計画したものである。地域の方々の治安に対する不安は理解できるので、新たな交番の設置場所等も勘案した上で、向島警察署と治安対策について十分調整し、必要な対応を検討していきたい。

問

公共施設マネジメント白書の策定工程は、先進自治体の事例を参考に、早急に着手したい。

答

雇用調整助成金の申請を支援するセミナーの開催を、早急に実施する方向で調整したい。

問

産業振興マスタープランの改定準備を進めており、開業補助についても1つの大きな課題として検討したい。

答

産業振興マスタープランの改定準備を進めており、開業補助についても1つの大きな課題として検討したい。

委員会の活動

企画総務委員会

〔7月1日〕

【議案】職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例…

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、一定の条件に該当する再任用短時間勤務職員について、育児休業をすることができるとし、その条件、期間等について定めるもの―可決すべきものと決定した。

【議案】平成23年度墨田区一般会計補正予算…災害援護資金貸付事業費などの緊急震災対策経費など4億9708万8000円を追加する一方、子ども手当・児童育成手当支給事業費4億2413万円を減額し、差し引き7295万8000円を追加するもの―可決すべきものと決定した。

【議案】物品の買入れについて…災害備蓄用の保存食料品を買い入れるもの―可決すべきものと決定した。

区民文教委員会

〔6月28日〕

【議案】墨田区特別区税条例の一部を改正する条例…地方税法の一部改正に伴い、東日本大震災に係る雑損控除額等の特例及び住宅借入金等特別税額控除の適用期限の特例について定めるもの―可決すべきものと決定した。

【議案】墨田区立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例…公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令の一部改正を踏まえ、補償基礎額及び介護補償額を改定するもの―可決すべきものと決定した。

【報告】梅若橋コミュニティ会館学童クラブにおける事故調査委員会の報告について―平成22年12月14日に発生した梅若橋コミュニティ会館学童クラブにおける事故に関し、事故調査委員会の調査報告書がまとまったので、その概要について報告があった。

【報告】墨田区内の空間放射線量の測定について―墨田区内の空間放射線量の測定結果等について報告があった。

入れるもの―可決すべきものと決定した。

【報告】両国公会堂活用事業者の再募集について―再募集の目的、応募資格、応募条件等、募集の日程等について報告があった。

【報告】入札・契約業務の運用基準見直しについて―暴力団排除の取扱い、建築設計業務委託の発注方法の変更、入札における区内企業指名範囲の拡大化について報告があった。

【議案】（仮称）観光プラザ展示・設営物製造請負契約―可決すべきものと決定した。



（仮称）観光プラザイメージ図

産業都市委員会

〔6月30日〕

【陳情】地方消費者行政の充実に関する陳情…消費者の安心な生活を確保するため、地方消費者行政を充実させるよう、国会及び政府に対し、意見書の提出を求めるもの―採択すべきものと決定した。

【報告】ファッションセンター事業の推進について―国際ファッションセンター(株)及び(財)ファッションセンターの事業について報告があった。

福祉保健委員会

〔6月29日〕

【議案】墨田区災害用慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例…東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の制定により、災害援護資金の貸付けに係る特例措置が講じられたことに伴い、同様の措置を講ずるほか、所要の規定整備をするもの―可決すべきものと決定した。

【議案】墨田区子育てひろば条例の一部を改正する条例…墨田区子育てひろばのうち、両国子育てひろばにおいて、定期利用保育事業及び一時預かり事業を新たに実施することに伴い、これらの事業の利用に係る手続、利用料金等必要な事項について定めるもの―可決すべきものと決定した。

【陳情】透析患者の福祉施策の拡充に関する陳情…第1項「福祉タクシー利用券の交付がガソリン代の助成かを選択できる制度にするよう」求めるもの、第2項「65歳以上で腎不全になり透析を受けることになった人にも、障害者福祉手当を支給するよう」求めるもの―第1項については、「趣旨に沿うよう努力されたい」との意見を付して採

【報告】区民住宅の運用見直しについて―区民住宅の運用方法等の見直しの検討結果について報告があった。



【報告】東日本大震災発生に伴う災害援護資金の貸付けの特例措置の拡充について―墨田区災害用慰金の支給等に関する条例に基づき、被災者の生活支援のため、被災者の生活支援のため、上乗せの貸付けを行うとともに、貸付けを受けた者の負担軽減のため、災害援護資金の償還に関する利子の補給を実施する旨、報告があった。

【報告】都市型軽費老人ホーム整備事業候補者の選定について―都市型軽費老人ホームの事業候補者及び建設予定地、施設名、定員などの計画概要等について報告があった。

【報告】保育園給食調理業務の民間委託について―平成24年4月から八広保育園・中川南保育園の給食調理業務を民間委託するので、委託内容、事業者の選定方法等について報告があった。

【報告】保育園給食調理業務の民間委託について―平成24年4月から八広保育園・中川南保育園の給食調理業務を民間委託するので、委託内容、事業者の選定方法等について報告があった。



用語の解説

【ツイッター (twitter)】

…「つぶやき」と呼ばれる140文字以内の短文をインターネット上に投稿し、不特定多数の人々が閲覧ができるサービス。

【法定外新税】

…地方自治体が地方税法に列挙された普通税や目的税のほかに、総務大臣と協議して同意を得た上で課すことのできる税。

【マンホールトイレ】

…マンホールのふたをはずしてトイレと TENT を設置することで、直接下水道に排泄物を流すことのできる災害時用のトイレ。

【公共施設マネジメント白書】

…計画的な公共施設の整備や長期的視点からの改修・維持管理計画を検討するため、公共施設の実態把握や検証を行ったもの。神奈川県藤沢市などが先進自治体である。

特別委員会を開く

行財政改革等特別委員会

〔6月13日〕

・都区のあり方検討委員会幹事会 平成22年度の検討状況等について
・旧西吾婦小学校及び旧曳舟中学校跡地への大学誘致進捗状況について

都市開発災害対策特別委員会

〔6月16日〕

・東日本大震災に伴う墨田区の対応について
・墨田区内の空間放射線量の測定について
・鐘ヶ淵周辺地区防災まちづくりの状況について



放射線量測定器

空間放射線量の測定（隅田公園にて）



墨田こどもの家



肢体不自由児者通所訓練所～亀沢のぞみの家

- 福祉保健委員会（7月11日）
- みどり高齢者みまもり相談室
- 両国すきっぷ保育園
- 同愛記念病院
- すみだ平日夜間救急子どもクリニック
- 肢体不自由児者通所訓練所
- 亀沢のぞみの家
- さくら橋コミュニティセンター
- 墨田こどもの家
- 花園保育園

- 区民文教委員会（7月12日）
- 第二寺島小学校
- 梅若小学校
- すみだ郷土文化資料館
- 錦糸公園野球場
- 文花出張所
- 墨田清掃工場
- すみだスポーツ健康センター



墨田清掃工場



錦糸公園野球場



旧西吾嬬小学校・旧曳舟中学校跡地



庁舎5階 防災センター

- 企画総務委員会（7月13日）
- 庁舎5階 防災センター
- 庁舎1階 地上デジタル放送相談窓口
- 旧西吾嬬小学校・旧曳舟中学校跡地
- すみだ女性センター

- 産業都市委員会（7月14日）
- GTS観光アートプロジェクト
- 公共サイン（観光情報）
- 本所松坂町公園
- 横川公園
- すみだ中小企業センター
- すみだ江戸切子館
- すみだもの処
- 北十間川護岸
- 特別区道墨119号路線
- 玉ノ井カフェ



特別区道墨119号路線

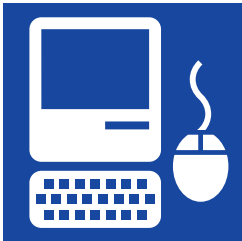


すみだ中小企業センター

区内視察を行いました

会議録・本会議映像をご覧ください

墨田区議会のホームページでは、本会議録や委員会記録を閲覧・検索することができます。また、本会議のライブ中継・録画中継も行っています。ホームページアドレス
<http://www.city.sumida.lg.jp/kugikai/>



録音版を発行しています

目の不自由な方に区議会の活動をお伝えするため、「区議会だより録音版」を発行しています。ご希望の方は、区議会事務局（△5608-6352）または、すみだ福祉保健センター（△5608-3711）までお問い合わせください。



区議会だより録音版

区議会を傍聴してみませんか

本会議や委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。本会議の傍聴は、区役所19階本会議傍聴受付へ、各委員会は17階委員会室へお越しください。その他、詳細については、区議会事務局にお問い合わせください。区議会事務局 △5608-6352

次の定例会は9月に開かれます。

定例会で議決した議案等

☒は意見の分かれた議案
(各会派等の賛否は別表参照)

可決した議案

◎区長提出議案（15件）

- <予算 1件>
- ・平成23年度墨田区一般会計補正予算
- <条例 5件>
- ・職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
- ・墨田区特別区税条例の一部を改正する条例
- ・墨田区立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例
- ・墨田区災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例
- ・墨田区子育てひろば条例の一部を改正する条例
- <契約 9件>
- ・庁舎リフレッシュ計画に基づく熱源設備改修工事（その1）請負契約
- ・錦糸小学校耐震補強その他工事請負契約
- ・言問小学校校舎耐震補強その他工事請負契約
- ・第四吾嬬小学校校舎耐震補強その他工事請負契約
- ・錦糸公園再整備工事（その3）請負契約
- ・特別区道墨58号路線（桜橋通り）道路景観整備工事（その1）請負契約
- ・特別区道墨111号路線（言問通り）道路景観整備工事（その1）請負契約
- ・物品の買入れについて
- ・（仮称）観光プラザ展示設営物製造請負契約 ☒

◎議員提出議案（6件）

- ・東京都後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙における候補者の推薦について
- ・地方消費者行政の充実に関する意見書
- ・公立学校施設における防災機能の整備推進に関する意見書
- ・子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌の3ワクチンの定期接種化に関する意見書
- ・当面の電力需給対策に関する意見書
- ・被災地の復興支援に関する意見書

みなさんの声 【陳情の審査結果】

陳情（2件）

<採択>

- ・透析患者の福祉施策の拡充に関する陳情（第1項）
- ・地方消費者行政の充実に関する陳情

<不採択>

- ・透析患者の福祉施策の拡充に関する陳情（第2項）

詳細は5面の「委員会の活動」をご覧ください。

【別表】意見の分かれた議案に対する各会派等の賛否の状況

件名	会派名（ ）内は会派所属議員数							議決結果
	自民党	公明党	共産党	きずな	みんな	民主ク	墨田オ	
	(13)	(7)	(5)	(3)	(2)	(1)	(1)	
契約（仮称）観光プラザ展示設営物製造請負契約	○	○	○	○	○	○	×	可決

会派等の所属議員

略称	会派名等	構成議員名（五十音順）
自民党	墨田区議会自由民主党	沖山 仁、加藤 拓、坂下 修、佐藤 篤、瀧澤良仁、田中邦友、出羽邦夫、中沢えみり、西原文隆、林 恒雄、樋口敏郎、福田はるみ、山本 亨
公明党	墨田区議会公明党	おおこし勝広、加納 進、じんの博義、高橋正利、千野美智子、とも宣子、広田充男
共産党	日本共産党墨田区議会議員団	かたくら洋、鈴木順子、高柳東彦、西 恭三郎、はらつとむ
きずな	地域連合「すみだの絆」	田中 哲、西村孝幸、細田一夫
みんな	みんなの党	井上ノエミ、しもむら緑
民主ク	民主クラブ	あべきみこ
墨田オ	墨田オンブズマン	大瀬康介